

SAFE

2006

7

くらしと地球と金融をつなぐ環境情報誌

トップインタビュー

ものづくりの発想を切り替えることで 本業を通しての環境問題解決の 方法が生まれます。

旭化成株式会社

代表取締役社長 蛭田史郎氏

●特集

環境ビジネスを語る

～環境ビジネスウィメン&Next W・ingプロジェクト室
意見交換会～

●環境コミュニケーションファイル

File.08

自社の商品を軸に取り組むCSRプロジェクト第一弾

●Sustainability Seminar

第18回

持続可能な漁業の第三者認証「MSC」

講師:田村典江氏

●Eco Frontiers

光あふれる暮らしを。太陽光採光システム

●Ecological Company Special

●SAFE NEWS Archives

●BOOKS 環境を考える本

●エコパートナーガイド

vol.60



SMFG

三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

SAFE vol.60 2006.7

CONTENTS

■トップインタビュー	1
旭化成株式会社 代表取締役社長 蛭田史郎氏	
■特集	5
環境ビジネスを語る ～環境ビジネスウィメン&Next W・ingプロジェクト室 意見交換会～	
■環境コミュニケーションファイル	10
File.08 自社の商品を軸に取り組むCSRプロジェクト第一弾	
■Sustainability Seminar	12
第18回 持続可能な漁業の第三者認証「MSC」 講師：田村典江氏	
■Eco Frontiers	14
光あふれる暮らしを。太陽光採光システム	
■Ecological Company Special	16
日本とブラジルの新たな100年に向けて 日伯エタノール株式会社	
■SAFE NEWS Archives	18
第三次環境基本計画の公表／ 国連が「責任投資原則」を発表	
■BOOKS 環境を考える本	20
注目の3冊／2006年5月度売上げベストテン	
■エコパートナーガイド	21
ラムサールセンター(湿地と人間研究会)	

SAFE EYE

「理念先行型」環境政策の時代

2006年7月1日以降、上市される新しい電気電子機器に関して、①鉛、②水銀、③カドミウム、④六価クロム、⑤ポリ臭化ビフェニール(PBB)および／または⑥ポリ臭化ジフェニルエーテル(PBDE)の使用を禁止する欧州連合のRoHS指令が、いよいよ施行される。当初は「実現困難」と規制への批判も多かったが、日本メーカーは必死の努力を積み重ね、「対応完了」のプレスリリースが昨年相次いでいる。まずは、わが国の「モノづくり」の誠実さに敬意を払いたい。

ただし、RoHS指令は「第一歩」に過ぎないという現実を直視しておかなければならない。「電気電子機器」から対象が拡大する可能性も、「6物質」から対象が拡大する可能性も容易に想像できる。さらに国際的に類似の動きを誘発させており、中国版RoHS規制をはじめ韓国や米国カリフォルニア州の規制も2007年には施行の見込みだ。また、欧州連合内で使用される化学物質の安全性を企業に立証させるREACH規制も、欧州議会での第二読会を目前に控え、欧州委員会は規制を司る「欧州化学品庁」の設立準備に既に走り出している。

RoHS指令、REACH規制のいずれにしても、産業界との合意点づくりが先行するわが国の政策立案の常識からは想像もできない側面を持つ。欧州の特徴は「理念先行型」ということだ。かつて、排出権取引制度の構想が打ち出されたときも、「排出枠を対象企業に配分することなど簡単にできるはずがない」という意見が多かった。それが、25カ国の11,000カ所の発電所や工場ごとに二酸化炭素の排出上限を設定、2005年の運用初年は、全体で排出実績が枠を下回った模様である。5億人の巨大市場の誕生は、同時に欧州連合の環境政策のプレゼンスを確実に増大させているように見える。そこから、学ぶべきものは何か。規制対応に翻弄されるだけでなく、我々も立ち止まって考えてみる必要があるのではないだろうか。

(株式会社日本総合研究所 足達英一郎)



photo: 矢木隆一

トップインタビュー 旭化成株式会社 代表取締役社長 蛭田史郎氏

ものづくりの発想を切り替えることで 本業を通しての環境問題解決の方法が生まれます。

“イヒ!”のテレビコマーシャルやサランラップの印象もあり、生活関連品の化学メーカーというイメージが強い旭化成グループだが、その業容は化学、住宅、医薬・医療、エレクトロニクス、繊維、建材、生活製品など広範囲にわたり、日本屈指の総合化学メーカーグループとして産業を支えている。

2006年4月には第15回地球環境大賞(フジサンケイグループ主催)の大賞を化学・素材メーカーとしては初めて受賞。その際のスピーチで「この受賞をきっかけに、いっそう身を引き締め、グループをあげて、地球環境との調和をはじめとしたCSR(企業の社会的責任)活動に邁進(まいしん)していく」と述べられた。先進の技術力で、本業を通しての環境問題への対応を進めていく旭化成の取り組みについてうかがった。

本業を通じた環境への取り組みが 評価され、地球環境大賞を受賞

この度は第15回地球環境大賞・大賞の受賞、誠にありがとうございます。最初に、受賞にあたってのご感想などお聞かせください。

我々環境問題に取り組んでいる企業にとって、この地球環境大賞を受賞するという事は、非常に荣誉のあることで、今回、大賞という非常に名誉な表彰をいただき本当にうれしく思っています。

授賞式のあとで、審査員の方からうかがったのですが、以前より素材メーカー・化学メーカーが受賞してほしいと思われていたそうですが、今まではなかなか該当企業がなかったそうです。その中で、化学メーカーとしてこういう表彰をいただいたということで、名誉であると同時に重く受け止めています。受賞のご挨拶でも申し上げましたが、化学メーカーというのは、いろいろな素材を扱い、それを変化させることで製品やサービスにしているので、一歩間違えると環境問題を起こしやすいのです。それを最小限に抑える、もしくはゼロにするというのが常に企業活動のベースになりますので、その活動を評価されたというのはうれしいですね。ますます責任の重さを感じ、また気を引き締めて今後の活動にさらに邁進せねばというのが、正直な感想です。

温室効果ガス排出量50%削減(1990年比) を達成

温室効果ガス排出量を1990年度対比50%まで削減されたというのは、本当に素晴らしいことだと思います。アジピン酸製造工程の一酸化二窒素(N_2O)を窒素と酸素に分解するための研究開発を進め、自社技術による分解装置を完成されたのが、大きな要因かと思いますが、この開発の経緯はどのようなものでしたか。

アジピン酸は主にナイロンの原料、それからウレタン原料や可塑剤(素材の柔軟性を高めたり、加工しやすくするための添加剤)原料などに使われています。世界全体を見ると300万トンが使われているんですが、これを製造するときには必然的に一酸化二窒素(N_2O)が出てきます。これは二酸化炭素の310倍くらいの温室効果があるのです。ですから、何とか N_2O を減らそうと、世界中で取り組んでおり、当社も1980年代くらいから削減に取り組んできました。

一般的には、触媒を用いて N_2O を分解するというのが通常の技術です。触媒で N_2O を分解して、窒素と酸素にするのですが、触媒が熱でやられてしまうので非常に寿命が短い。新しい触媒にかえるコストがかかりすぎてしまうのです。

我々はこの問題を熱分解という自社技術で解決しました。分解しながら、同時にその一部は原料となる硝酸に戻す。さらに分解のときに発生する廃熱もスチームを利用して熱として返す。最終的には、90%以上を完全に窒素と酸素に戻すという新しい仕組みです。この仕組みを可能にする分解炉の技術も合せて研究開発をしたわけです。この技術は環境負荷を減らすと同時にコストダウンが達成できます。当社の温室効果ガスの発生量のうち50%近くがそこで削減できたことになります。まさに本業の中で、環境とコストダウンを同時に達成できたということですね。要望があれば、積極的にこの技術を世界中に出していくつもりです。

同じようにその世界の中で注目されている技術として二酸化炭素をポリカーボネートの原料にされると。これも非常にユニークといいますが、画期的な技術ではないかなと思うのですが。

ポリカーボネート樹脂の原料は、一般的には一酸化炭素と塩素から製造されるホスゲンです。特にホスゲンは猛毒です。これらをポリカーボネート製造のプロセスで大量に使う。当然、漏れることが恐れられています。たとえば中国などでは人家から離れたところでしか工場を作らせないというくらいに規制が厳しいのです。

旭化成では、まず原料として一酸化炭素ではなく二酸化炭素を使うということと、ホスゲンを使わない技術の開発にとりかかりました。実用まで約20年を要し、技術としては完成したのですが、我々が使うだけでは世界中に広めることができないということと、もう一つはポリカーボネート樹脂のマーケットが、旭化成としてまったく新しい分野になるので、これを台湾の奇美実業と提携してJV(ジョイント・ベンチャー)を設立しました。ここで実証プラントを完成させたのです。その他にも、すでタタルスタン共和国に技術ライセンスして工場を造ることが決定しています。



ナイロンなどの原料となるアジピン酸の製造工程では、温室効果ガスの亜酸化窒素を分解する装置により、排出量を半減させた(旭化成ケミカルズ延岡製造所、宮崎県延岡市)

ホスゲンを使わない、あるいは二酸化炭素をうまく使える環境に優しい技術ということで非常に多くの引き合いがあります。今後、世界中にこの技術を広めていきたいと思っています。

ロングライフ住宅は、 建築廃材を1/3にする

御社の事業のひとつの柱である住宅も、最近、とみに環境配慮型への支持が進んできていると感じています。自然の恵みを活かし、環境負荷を軽減させるロングライフ住宅「ヘーベルハウス そらから」や「かぜのとう」の事例をご紹介しますか。

もともとヘーベルハウスというのは断熱性が非常にいいわけですね。それから耐震性も耐火性もよく、安全というのが一つの特長である商品です。

当社の企業理念である「人びとのいのちとくらしに貢献する」ということをベースにして、より地球に優しいという観点では、我々は、一度家をお建ていただいたら長い間お住まいいただく、というのが非常に大事だと考えています。日本の場合は、木造ですと20数年で建て替えが必要になり、その都度膨大な建築廃材が出てきます。これをたとえば60年住むことのできる家にとすると、理論的には建築廃材は1/3になるわけですね。こういうコンセプトで「ロングライフ住宅」をずっとやってきているわけです。

土地の狭いところに建てる都市型住宅で考えてみます。このような土地では、断熱性の問題、防音性の問題や安全性の問題から壁で囲ってしまいますと、住環境としては必ずしも快適なものにはなりにくい。それをクリアするために家の中に空間を作り、自然の光と風を取り込む。こうすれば住む人も自然を肌で感じることができます。光をあて、風を通すことで住環境の問題をよくしようということで発売したのが、「そらから」と「かぜのとう」です。



暮らしの中に
自然がとけ込む
「そらから」(左)と
「かぜのとう」(上)

次世代を担う子どもたちの 環境意識を高めるために

「EcoゾウさんClub」も、御社のユニークなお取り組みかと存じます。毎月の電気・ガス・水道などの使用状況を楽しみながら記録するという内容が、小学校の有効な教材の一つになっている例もあるとうかがいましたが。

もともとはヘーベルハウスにお住まいになってる方に、断熱性のいい家にお住まいになる方がどういう生活をされるかによってその効果は違ってきますよ、という情報をいろいろとご提供していたのです。

でも、これは一般に広めたほうがいい。我々のビジネスに直接的な効果はないわけですが、社会全体のエネルギーに対する問題意識、特に次世代を担う子どもたちがそういう意識を持ってもらうことの重要性から、社会への貢献ということを含めて始めたのです。だからこれは参加料はかかりません。

楽しみながらということを意識しました。毎日自分たちの生活、そのお宅お宅でこういう生活に変えたらエネルギーがどれだけ減って、その結果地球環境にどのくらい貢献できたかということ、子どもたちが肌で感じていただけるような仕組みを作ったということですね。



EcoゾウさんClubのURL：
<http://www.asahi-kasei.co.jp/hebel/news/200502eco.html>

化学メーカーとしてきちんとRC(レスポ ンシブル・ケア)に対応することが基本

御社では、2005年4月に「社会貢献委員会」と「危機管理委員会」を新設するとともに、持株会社社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置されています。一方で2003年10月に分社経営に移行されているわけですが、「分散と集中」のなかで環境を含むCSR施策の展開の要諦など、お感じのことがあればご紹介ください。

分社化したことで、さまざまなグループとしての課題、たとえばCSR活動や危機管理体制が分散し、統一されないとか希薄になるということについてはほとんど心配していません。

まず当社グループのCSR推進委員会については、実は担当者からはもっと早く立ち上げて欲しいという話は以前からあったのですが、それに待ったをかけたのは私なんです。なぜかという、化学メーカーというのは、まず最初にきちんとできていないといけないのはレスポンスブル・ケア(RC)問題だと。RCの問題というのは化学メーカー、

素材メーカーが負わなければならない第一義的な責任なのです。労働安全、環境、PL（製造物責任）そしてリサイクルの問題。作るところ、あるいはできあがったところのコンプライアンス上の責任であり、地球の中に、我々が事業活動を行った結果として出たものに全責任をもつというRC活動をしっかりしないとイケない。これを完璧にやれるという自信と対応策をできないと、いきなりCSRに飛んではいけないという意味でCSRというのを前面に出すのを止めていたのです。

RC活動を進めていく中で、CSRという観点でみたときに足りないものは何か、それを付け加えようということで設置したのが社会貢献委員会であり危機管理委員会です。それらをRC委員会等に加えて、全体を含めてCSR推進委員会とし、私を委員長にして全体を統括するCSR体制をとったというのが現在の当社グループのCSRの体制です。

分社化の関係ではどうかというと、実は従来のRC委員会も、7つのカンパニーの社長が委員ですから、事業については完全に自立していますが、環境、RC等については旭化成グループとしての運営なのです。機能の分散についてはほとんど意識していないのです。

CSRになるベースは、企業といえども社会の構成一要素ということです。社会があるから我々も企業活動ができるわけで、事業活動から収益を上げることで雇用を守る、あるいは納税を通じて社会への還元もありますが、最終的には社会があるから我々も企業活動を進めることができる。企業活動をやって最後に残ったのは何かというと、社会に対する感謝の気持ちだけだと。これがCSRということなのではないでしょうか。

最後に「環境経営」の今後の意気込みや事業への意義といった点について、お話しただければ幸いです。

素材産業の場合、使用する材料の比率をできるだけ少なくして高付加価値化する、あるいは機能が同じであればできるだけ使用原料を減らしていくプロセスなり事業にシフトしていく必要があると思います。また材料そのものだけではなくて、製品としてのライフサイクルを伸ばすことによりトータルとしてのコストを下げる。こういうことが企業にとっては非常に大事なのではないかと考えています。これ



旭化成グループのCSRレポート

からの企業活動は資源を使わないというのが非常に大事になる。当社の企業理念は「科学と英知による絶えざる革新で人びとのいのちとくらしに貢献します」ということであり、この理念が少しでも具現化できるような経営をしていきたいと思っています。

【聞き手】三井住友銀行経営企画部CSR室長 北川 博康
日本総合研究所上席主任研究員 足達 英一郎



PROFILE

蛭田史郎（ひるた しろう）

1941年生まれ。1964年横浜国立大学工学部卒業、同年4月旭化成工業株式会社（現旭化成株式会社）に入社。レオナ工場長を経て97年に取締役兼電子・機能製品事業部門副部門長。翌年にエレクトロニクス事業部門長、99年に常務取締役、2001年に専務取締役、02年に取締役副社長（旭フアイナンス株式会社代表取締役社長兼務）。03年4月に旭化成株式会社代表取締役社長、6月には社長執行役員（兼任、現職）に。

会社概要

旭化成株式会社

設 立 1931（昭和6）年
本 社 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
資 本 金 1,033億8,900万円（2006年3月31日現在）
従 業 員 23,030人（連結／2006年3月31日現在）
代 表 者 蛭田史郎
事業内容 繊維、化学、生活製品、住宅、建材、エレクトロニクス、医薬・医療等の事業を行う会社の株式保有およびその事業活動の管理等

ホームページアドレス <http://www.asahi-kasei.co.jp/>

特集

環境ビジネスを語る

～環境ビジネスウィメン&Next W・ingプロジェクト室 意見交換会～

小池環境大臣の呼びかけで発足した、環境ビジネスの第一線で活躍する女性起業家の懇談会「環境ビジネスウィメン」。今回、この「環境ビジネスウィメン」と三井住友銀行初の女性室^{ネクスト ウィング}「Next W・ingプロジェクト室」の意見交換会が行われた。金融機関の果たすべき役割は何だろうか？

環境ビジネスウィメンからの言葉には、これからの環境ビジネスの発展に欠かせない多くのキーワードが込められている。

環境と経済の好循環

環境問題を解決していくことが経済の発展につながり、経済を活性化することが環境の改善につながる。環境省は、この「環境と経済の好循環」を重視し、環境立国となることが日本の目指すべき姿であるとした方針を打ち出した。

しかし、大量消費による経済発展に慣らされている多くの人々は、いまだに環境保全と経済発展は相反するものと考えており、日本における環境ビジネスの分野は、ハード面だけでなくソフト面も含め、まだまだ未発達といえる。この未発達な部分を開拓することが、躍進的に成長するアジア経済の中で勝ち残り、持続可能な国として世界をリードする存在となる鍵となるのだ。

このような考えのもと、環境省は、研究者のほかに、さまざまな業種の会社役員などを交えた環境と経済活動に関する懇談会の開催や、2025年

を一つの到達点としたビジョンの作成など、積極的な情報収集と具体案の提示に力を入れている。

環境ビジネスウィメン

この取り組みの一つとして、小池環境大臣の呼びかけにより、環境ビジネスの第一線で活躍する女性起業家を集め懇談会が発足された。これが「環境ビジネスウィメン」である。同懇談会メンバーは、職種、経歴、年齢など、バックグラウンドはさまざま。しかし、ベンチャーならではの発想や行動力、そしてそれぞれの分野での豊富な経験をもつメンバーたちの生の声には共通して、今後、日本で環境ビジネスが発展していくた

めのヒントが多く含まれている。

また、メンバーが女性ということにも大きな意味がある。小池環境大臣は、同会がまとめたメッセージ「元氣な女性が創る環境ビジネス」の呼びかけの中で、日本にもある、しかしまだ十分に活かされていない大きな資源は「女性の力」だ、としている。歴史的に男性中心の社会文化をもっていた日本では、男女平等の考えが定着した現代でも、会社組織の中ではさまざまな面で格差が残っているのが実状だ。しかし、男性と女性は生物学的性差から、違ったものの見方や考え方をもつ。つまり、女性の力を活用することは、新たな視点やアイデアを取り入れることになり、ここに環境ビジネスの分野に限らず、すべてに共通して生まれる新たな可能性があるのだ。

環境ビジネスウィメンと
Next W・ingプロジェ
クト室メンバー



Next W・ingプロジェクト室 とのマッチング

この「女性の力」の可能性に気づき、いち早く行動に移したのが三井住友銀行のNext W・ingプロジェクト室だ。同室は、女性の視点に立った新しい商品開発やマーケティングと、行内で女性の力を最大に引き出せる職場環境づくりを目的に2005年10月に設置された。

同行は、1996年より環境セミナーを定期的に開催しているほか、2006年には、企業と企業が繋がり新たな環境ビジネスが生まれる場を提供する環境ビジネスマッチングを行うなど、環境に強い銀行を目指した活動を展開しているが、今回、同室が、大和投資信託の女性プロジェクトチームとともに商品コンセプトを固めて生まれた投資信託「6資産バランスファンド（愛称：ダブルウイング）」では、株式投資部分の投資選定基準で企業の持続可能な社会への取り組みに着目している。

このような中、「女性」と「環境」の2つをキーワードに、今回、環境ビジネスウィメンとNext W・ingプロジェクト室との意見交換会が実現した。今回の特集では、「環境と金融」をテーマとして行われたこの意見交換会で、環境ビジネスウィメンメンバーから出された貴重な意見を紹介する。

環境とビジネス

藺田氏：今回、司会を務めます藺田です。ではまず、私たちビジネスウィメンもお手伝いさせていただいたのですが、先日行われたビジネスマッチングについて、皆さんの意見や感想をお聞きしたいと思います。

鈴木氏：クライアント向けなら、テーマをもっと絞った方がよかったりと、まだまだ改善すべき点はあると思います。ただ、やったことは非常にすばらしい。それは、あのビジネスマッチングの広い間口が、環境ビジネスに参入を検討している人たちにより機会を提供したからです。

環境に携わる技術者たちは、非常に高度な技術をもっているのに、プロモーションが下手なんです。だから、ビジネスセンスのある投資家たちでさえ「儲からないのでは」と警戒してしまう。ビジネスマッチングは、技術者たちにビジネスをはじめるきっかけをあたえると同時に、銀行のブランド力が投資家たちへの信頼性を担保していました。

善養寺氏：次を考える場としていいと思いました。参加企業のリストが

あっても数が多すぎて読み切れません。でも、展示を通じてその企業の人と実際に会うことで、「次回は、マッチングの場で会ってみよう」などと思わせる。だから、あのような大きいイベントのあとに、小規模のカテゴリー別商談会を月1回など定期的に行えば、さらにビジネスのチャンスが生まれるのではないのでしょうか。

崎田氏：私はマッチングには参加できませんでしたが、日本全体を網羅する力をもっている金融機関は、それぞれの地域特性を活性化させる場づくりもできるので、ぜひやっていただきたいと思います。特に環境の分野では、地域に根ざしたことが多く、たとえばエネルギー循環でも、異業種間が繋がることで成立することですから。市民団体などにも目を向けてやっていくことで全国に発信することに繋がると思います。

金融機関に期待すること

藺田氏：では、もっと広く、金融機関としての銀行に対しての意見を伺いましょう。

鈴木氏：先日、小池大臣がこの懇談



藺田 綾子氏

株式会社クレアン 代表取締役
企業のCSRや環境情報を発信するCSR報告書や環境報告書などを作成。次世代でも地球と人類が共存できる社会ビジョンの必要性を訴える。



鈴木 敦子氏

NPO法人環境リレーションズ研究所 理事長／株式会社環境ビジネスエージェンシー 代表取締役
環境事業のプロモートを支援するほか、NPOとして、専門的な環境情報を一般向けに発信し、環境ニーズの橋渡しを行う。

会で「クールビズの次は“環境と金融”だ」と言っていました。経済発展した日本はものの尺度がみんなお金の方向に向いています。だとするならば、お金と環境を上手く結びつけばみんなが環境に関心をもってくれる。そうすれば環境分野は飛躍的に成長できるはずです。ただ、ビジネスをやるにはお金がいるので、大きな銀行がお金を動かしていかないと、やるものもやれない。こういった面でもやはり、銀行が果たすべき役割は大きいですね。

善養寺氏：私の会社は中小企業の零細なので、いくら国から仕事をもらっていてもお金が借りられないんです。大企業や、ベンチャーでもIT系なら投資してくれるところはたくさんあるのに。

Next W・ingプロジェクト室では女性がターゲットですが、「儲かるか」だけじゃなく、自分がそのビジネスに「共感するか」の視点も商品にぜひ入っていただきたいですね。環境ビジネスは、比較的、成果が出るまでに時間がかかるので、「短期間で返して」といわれると難しいところがたくさんあります。でも、事業を育てるというか、人間が人間を信頼して投資していくというようなことがあればいいと

思います。

崎田氏：気持ちのある投資家と繋がってあげることでビジネスはしっかり育つと思います。

先日、アメリカ政府のベンチャー支援策の資料を見る機会があったのですが、その支援策というのが、簡単にいえばビジネスコンテストだったんです。コンテストが優秀な起業家を育て、投資家がどんどんお金を出すことになるのだとか。私は最初、お金を出すだけで本当に定着するのかと疑問に思ったんです。でも、投資家自身、投資対象がベンチャーなのである程度警戒して、身近ではない話には投資しない。多くの場合、実際に自分で見に行き、きちんとそのビジネスが動いているかを判断して投資を決める。だから、良い企業にちゃんと投資がいくし、そういう仕掛けをつくるのが重要ということでした。そういった意味では、地域と繋ぐこともビジネスを育てる上で、大切だと思います。

環境ビジネスのポイント

善養寺氏：税金を払うくらいなら、何

かよいことにお金を寄付したいと考える人が日本には大勢います。ただ、個々人がこの人たちから投資してもらうのは気の遠くなる話なので、やはり、立派なファンドをもっている銀行がこのお金を集めてくる役を担えるのだと思います。

今はもう、お金だけ儲かれば幸せという時代ではありません。気持ちの満足という利息があれば金銭的な利息はゼロでもいいという人は多いんです。

たとえばトラストなども利息は国債より悪いのに募集数を遥かに超える応募があったり。

藺田氏：通信販売の「カタログハウス」にもトラスト*の商品が載ったのですが、問い合わせ殺到でお断りすることになったそうです。この場合は、登録を誰の名義にしても良かったので、おじいちゃんが自分の孫のために孫の名義でなどということもあったとか。次の世代にどう繋げていくかということがキーワードとなると思います。

鈴木氏：ターゲットが環境や社会貢献となった時、マネーゲームの中でお金を出す側は、必ずしも儲けを優先させなくてもいいという人は多いし、それはかまわないと思います。



善養寺 幸子氏

1級建築士事務所オーガニックテーブル株式会社 代表取締役
断熱に加え、自然エネルギーを利用するエコ住宅を設計。校舎のエコ改築と環境教育を合わせた政策提言が環境省に採用されている。



崎田 裕子氏

ジャーナリスト、環境カウンセラー
NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長／NPO法人新宿環境活動ネット 代表理事／エコギャラリー新宿 指定管理者
パートナーシップ社会のつなぎ手であるNPOや、生活者の視点に立った地域の環境まちづくりを支援。



児玉 千洋氏

エコテスト株式会社 代表取締役
国内外の環境分析会社と提携して環境分析の受託事業を行っている。環境分析についての仲介ビジネスは業界初。

ただ、問題は、本来は儲けなければいけないお金を預かる側、つまり環境ビジネス事業者たちが「儲けなくていい」と思い込んでいることです。ここでミスマッチが起きている。だからこれを正すために金融機関がサポートする必要があると思います。

善養寺氏：中小企業の技術者をみている「安く提供したい」ということで、どう考えても赤字の値段を付けるということが多くあるんです。どう考えても倍以上の値段を付ける必要があるのに。

鈴木氏：ビジネスはマーケティングや経理などもすべて含めて成り立つものですから。でも、ベンチャーの中には、そこが自分に足りないのだということにさえ気づいていない人がたくさんいます。だから、マネジメントも含めてサポートすることが必要だと思うんです。いくらよい技術をもっていて、投資してあげても、そこが欠けていてはビジネスにはならないのです。

海外エコファンドを

児玉氏：最近、若い人で投資をして

いる人は多くいますし、私も含め、ある程度儲けて、楽しくてやっています。だから、やはり「儲ける」という視点は重要だと思います。ですのでビジネスという意味では、私はエコファンドを、特に、中国や海外のエコファンドをやってもらいたいと思います。

実は、私個人は今、中国に投資でなくなっているんです。最近、中国で川の汚染が深刻ですが、私は実際に見に行ってきたんです。そこで、汚染に反対しているNPOの方々に出会い、活動を支援することになったんですが、その際、汚染している企業のリストを見せてもらってびっくりしました。自分が株を買っている社名がずらーっと載っていたからです。

ある程度は儲けたいですが、悪いことをしている企業の株は買いたくないです。でも、私一人では調べきれませんし、このような環境関連の情報は、中国株を売っている国内の証券会社に問い合わせてもありませんし。何をやってるかわからないから買えなくなってしまったんです。だから、海外株にもエコファンドを。

それに、たとえば中国にしても、政府や市民の言うことは聞かないが、

お金を渡す側の言うことは聞くということは大いにあると思います。お金の力で社会をよい方へ変えていきたいですね。

情報交流が ビジネスチャンスにつながる

森氏：私は産業廃棄物の処理をやっているんですが、最近、企業はそれをブランドアップに繋げていることも多くあります。昔は処理しているだけだったのが、最近ではそれに付加価値をつけて新たなビジネスが生まれています。たとえば、お母さんが赤ちゃんの排泄物をみて健康状態を見るように、廃棄物を最終ラインで見ると、その企業の環境状況がわかるんです。だから、必要に応じて生産ライン、さらに商品開発の会議にまで遡ってアドバイスするような、環境産業のサポートができると思うんです。もちろん、自社だけでできないことはアライアンスを組むなどして。

私は情報交流や勉強の場として環境連合会やシンポジウムを長くやっているのですが、そこには産、官、学など、本当にいろんな人が来ます。まだまだこれからやらなければならないこともたくさんですが、それ自体がすべてビジネスチャンスだと思います。環境の専門家ではなくても、コーディネートすることで、すごいビジネスチャンスが生まれます。ですから、銀行にはそういう場をたくさんつくってほしいと思います。

崎田氏：さまざまな取り組みがありますし、精度の高い情報も出てきているので、それをうまくつないで、ちゃんと取り組んでいるところをもっと応援していくことが大事です。そういう投資家を増やし、環境分野にお金が行きわたることで、さらに活性化し、相乗効果が生まれると思います。その仕掛け人が金融機関です。もちろんしっかり評価することは大事です。専門性が必要な分野は私たちのようなそ



森 裕子氏

株式会社ハナオウ 代表取締役社長
有害物質を含む産業廃棄物処理や資源リサイクルを行う。また、分析・調査などを通じた廃棄物の総合コンサルティング事業、小学校や大学などでの環境教育事業にも活躍の場を広げる。



安井 悦子氏

株式会社グレイス 代表取締役社長
環境に関わる人材派遣を行う。環境マインドの高い、自ら生き活きと働く人が増えることが、持続可能な社会に繋がるというビジョンをもつ。

れぞれに専門性を持った者を活用すればいいのです。ぜひ力を発揮してください。

安井氏：情報を発信することは大事だと思います。発信していても興味をもつまでのものとしては伝わってこない。それでは意味がないので、ちゃんと伝わるように変えていってほしいと思います。私が会社を立ち上げたのは、自分の経験を通して環境マインドをもった企業が必要と思ったからです。でも、環境ビジネスマッチングがこれほど成功するのは、環境が必須となったからだと思います。だから、そのことを意識して、積極的に情報を流してほしいです。

藺田氏：みなさん本当にありがとうございました。本当にいろいろな話が出ましたが、環境を実践する場で、私たちのような視点をもっと入れてもらえればと思います。

最後に私から1つだけお願いがあります。三井住友銀行としての環境ビジョンをつくってほしいですね。現状を認識して、理想を掲げ考えることで、現実とのギャップを知ることになる。そのギャップを埋めることが、ビジネスチャンスにもなると思います。

ありがとうございました。

三井住友銀行より

貴重なご意見を本当にどうもありがとうございました。

特に女性の方は、子どものため、といった視点もありますし、環境への取り組みも含め長期的に持続可能な社会を築くことを重視される傾向が強いと思います。こういったことも今後の商品開発などに繋げていけるといいと思いました。

法人や個人といったことに拘わらず、お客さまがこうありたいと描く未来像を理解し、そのために三井住友銀行は何ができるか、これから金融

機関として取り組んでいくことが、今後の課題だと考えています。

今後もご意見をお聞かせいただければ幸いです。

本日はありがとうございました。

※トラストとは

一般的には、市民が自分たちのお金で身近な自然や環境を「買い取り」、経済競争や開発から守ることで、次の世代に残すことをいう。ビアトリクス・ボッター（ピーターラビット著者）が英国湖水地方の自然を守るために始めた「ザ・ナショナル・トラスト」が始まりとされている。日本でも水田や風車、森林など、さまざまなトラストが行われている。

開催報告：

環境ビジネス交流会～ with チームマイナス6%

2006年3月13日、三井住友銀行のお取引先の環境ビジネスにおける販路や仕入れ先の拡大、環境ビジネスに参入検討している企業へのサポートなどを目的とした環境ビジネス交流会が行われた。

環境をテーマとしたビジネス交流会の開催は今回が初だが、従前の交流会参加者からもっとも要望の強かったテーマだけに、550社1,200名が参加した。当日は小池百合子環境大臣が後援の挨拶を行ったほか、国立大学法人東京大学の総長である小宮山宏氏が基調講演を行った（SAFE vol.59参照）。しかし、やはりメインとなったのは、実際の商談を行い、新たなビジネスが生まれるチャンスを提供する85のブース展示と610のマッチングである。

商談の成約状況については、半年後に、アンケート調査をする予定だが、参加企業の感想として、「自社で扱い可能な環境配慮型製品を探して7社と商談したが、中堅企業と効率的な商談ができた」「工場のゼロエミッション達成をサポートできる企業を探して15社と面談し、当日は提案を受けるだけだったが、具体的に採用可能な提案もあった」などと良好なものが多く寄せられている。

同行はさらに、テーマを絞った運営も視野にいれながら、今後も、環境ビジネス交流会の開催を検討しているという。新たな環境ビジネスが生まれる場として、これからも期待したい。



マッチング会場の様子

■環境コミュニケーションファイル

自社の商品を軸に取り組む CSRプロジェクト第一弾

三洋電機では新ビジョン「Think GAIA」を掲げ、「未来の子供たちへ、美しい地球を還す」ことを目指して、これからの生命と社会のために本当に必要な製品の開発を目指している。

ビジョンを具現化した第一弾商品・充電電池「eneloop（エネルーブ）」の発売後に全国の小学校に同商品を寄贈するとともに、2006年度からは環境授業も開始した。「使い捨てない」意識を子どもたちに伝える三洋電機の取り組みを紹介する。

環境への気づきを提供する プロジェクト

三洋電機が取り組んでいる「小学校 ENERGY EVOLUTION PROJECT」は、2005年11月に発売された1,000回繰り返して使用できる充電電池「エネルーブ」などを通じて、子どもたちに環境の大切さを伝える活動である。全国の小学校に充電電池「エネルーブ」を寄贈するとともに、一部の小学校で環境授業を行っている。

2005年11月から2006年3月まで、全国の小学校を対象にプロジェクトへの参加校を募集し、各月先着50校、計250校に「エネルーブ」など充電電池セット（エネルーブ）120本ほか、充電器10個・保管用ボックスなどを贈り、2006年4月から開始した環境授業では、三洋電機の従業員が授業を行っている。

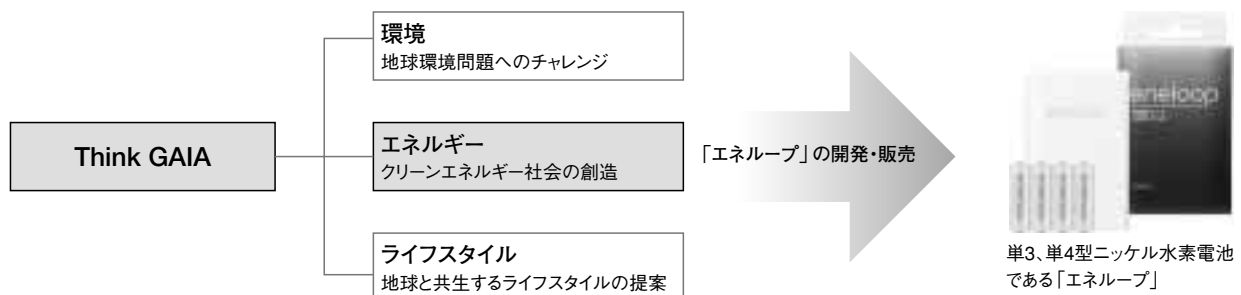
授業では、単に環境に対する知識を提供するのではなく、参加型にすることで、体験を伴った〈地球環境への気づき〉の場を子どもたちに提供することを目指している。「ものを大切にする心、使い捨てない文化を伝えることで、子どもたち一人ひとりに自身の問題として環境を意識し、行動につなげてもらうことを重視しています」と語るのは、三洋電機コーポレートコミュニケーション本部広報ユニット担当課長の平田勇人氏。同プロジェクトは、平田氏と同ユニットの山内悠太氏の専従スタッフ2人と他部署との兼任の講師の3人を中心に進められている。

本格開始を前にテスト授業で 問題点を確認

授業は2時限構成で90分間（45

分×2）。大人にとっても決して短くない時間であるため、子どもたちの集中力をいかに持続させるかが大きな課題だった。「講師も私たちも、子どもに授業を行った経験はありません。雲をつかむような作業でした」（平田氏）。授業開始に向けて、平田氏らは小学校でテスト授業を行っている。「子どもたちの反応がダイレクトに感じられ、授業運営にとっても参考になりました。終了後に子どもたちにアンケートを行ったところ、授業の内容は理解してくれたようなのですが、授業中に子どもたちがやや落ち着きをなくしてしまう時間もありました」（平田氏）。テスト授業のほかにも、教職員らが中心になり運営しているNPOに意見を求めたり、スタッフ内で活発な意見の交換をしたりしていく中で、徐々に授業の骨格が固まっていたという。

■ 図表 「Think GAIA」ビジョンに基づく3大プログラム



「子どもたちは、耳で聞いて目で見て手で触って身体で覚えていく中で、長く印象に残り、心に刻まれる」という平田氏の言葉のとおり、授業の構成は体験的な要素を多く取り入れた構成になった。

子どもたちに人気が高いのは、1,000回使える充電電池「エネループ」と乾電池の違いを感じてもらうため、約23kgある乾電池1,000本分を実際に子どもたちに2人がかりで持ち上げてもらうもの。そのほか、5、6人が班になってステンレスのスプーンとアルミ皿、食塩水を使って、電子オルゴールを鳴らす「人間電池」の実験などがある。

講義で使われるテキストにも工夫が見られる。地球が誕生してから46億年の歴史を1年間のカレンダーにたとえた「GAIAカレンダー」や、その人類が便利で豊かな暮らしと引き替えに起きている環境破壊などについて、カラフルなイラストによる解説とともに書き込みスペースをたくさん用意し、子どもたちが質問の答えを記入していくことで内容を理解できる仕組みになっている。

さまざまなステークホルダーを巻き込むCSR活動へ

2006年度の環境授業は、エネループを寄贈した250校の中の約30校で実施する予定だ。4月の開始から現在まで、10校以上すでに授業が行われた。「テスト授業などを経て、かなりスムーズに授業を進められるようになりました」(山内氏)と徐々にではあるが手応えも感じている。

さらに、活動の輪は小学校にとどまらない。5月21日、23日に授業を行った大阪府の小学校、交野市立妙見坂小学校がある交野市は、豊かな里山の自然の保全などの環境活動を積極的に行っている。同市で開かれた地域環境イベント「環境フェスタ in かの」では、妙見坂小学校がエネル



使い切り乾電池1,000本を持ち上げる小学生



三洋電機の従業員が環境授業の講師を務める

ープを用いた環境への取り組み発表を行うとともに、同校の授業に交野市役所の職員が参加するなど、小学校・自治体・企業が連携した環境活動へ発展している。「企業だけ、学校だけではできることが限られてしまいます。今後は地域、自治体など、さまざまなステークホルダーを巻き込むことが環境活動、ひいてはCSR活動にとって重要なのではないでしょうか」(平田氏)。

エネループを寄贈した小学校の1つ、渋谷区立神宮前小学校では、図工の時間にエネループの電力による電球を使ったオブジェを製作し、学校近くの表参道の街路樹への展示も行っている。

従業員の参画が活動を育てるカギ

「プロジェクトの今後のポイントは、この活動を社内にかくに浸透させるか」と語る平田氏。同プロジェクトは、「自社商品と明確に結びついた最初のCSR活動」(平田氏)。そのため、エネループの寄贈式や環境授業に従業員が積極的にかかわる機会を設けている。日ごろの仕事では大人を相手にすることが多く、勝手が違う

子どもたちと接することで、「社会貢献の意味を考える機会になって非常に新鮮、という意見も届いています」(山内氏)。

環境授業では中心スタッフ3人のほかに、他部門の従業員1~2人程度が加わる。同プロジェクトは、来年度以降も今年度と同数の約30校で授業を予定しているが、1学年すべてのクラスで授業を行うため、1校につき90分の授業を2~3回程度行う必要がある。「ハードスケジュールのため、お断りしている学校もあります」(平田氏)という話もうなずける。スタッフ一人ひとりの負担を減らすためにも、社内での体制づくりが欠かせない。従業員へ同活動を知らせるツールは社内報とホームページが主という現状であるが、メーリングリストを使って同活動に参加した従業員らに向けてこまめに活動報告を行うなど、草の根から活動の輪を広げようとしている。

明確なコンセプトを持ち、自社のビジョンを体現するエネループを軸にした「小学校 ENERGY EVOLUTION PROJECT」——。「今後は小学校だけでなく、環境イベントなどさまざまな場所で同プロジェクトを展開していきたい」と語る平田氏らの目には、NPOや他の企業との連携も視野に入っている。6月には、上記の試みの第一弾として、三越の日本橋本店で環境教室を開催した。「ものを大切に思う心という、日本が古くから持つ文化を、1人でも多くの子どもたちに広めていきたい」(平田氏)。日本だけでなく、世界の人々にとって三洋電機のCSR活動がなくてはならない存在となる日を目指し、その取り組みは続く。

Sustainability Seminar

〈第18回〉

持続可能な漁業の 第三者認証「MSC」

漁獲物の持続的な利用を第三者機関が国際的に認証する「MSC認証」。日本ではあまり知られていないのが現状だが、世界一の水産物輸入国である日本で、今後、MSC認証が広がる可能性は大きい。そこでこの研究を行うアミタ株式会社持続可能経済研究所田村典江氏にMSC認証とは何かと、今後の展望について論じていただいた。



田村典江氏

アミタ持続可能経済研究所 主任研究員
1975年兵庫県生まれ。京都大学大学院農学
研究科応用生物科学専攻博士課程単位を経て、
2005年より現職。専門は水産学、資源人類学、
水産エコラベリング。総合地球環境学研究所・
共同研究員、コモンズ研究会・世話人。

持続可能な 水産資源利用のために

現在、世界各地で水産資源が枯渇している。FAO(国連食糧農業機関)によれば、日本人になじみの深いマグロやタラといった魚種は、特に深刻な資源枯渇状態にあるという。このような資源枯渇状態は、海洋環境の変化により自然に生じたものではなく、不十分な資源管理の結果生じる過剰な漁獲が原因である。その背景には、漁業が行われる海洋の自然環境を無視して、ひたすら安い魚を求める消費者の姿がある。

世界有数の魚食大国である我が国は、国内で多くの漁業を営む国であるとともに、世界一の水産物輸入国でもある。ゆえに、私たち日本人は、日本および世界各地の水産資源に大きな影響を及ぼしているのである。次の世代が、おいしい魚を当たり前食べ続けられるように、私たちには、消費者として世界の水産資源を守る責任がある。

では、水産資源枯渇を防ぐためには、消費者として何ができるだろうか？ 最も大きな力になるのは、産地を吟味し、きちんとした資源管理のもとに営まれている漁業者の漁獲物を選ぶことである。とはいえ、日ごろ店頭で手に入る水産物は、さまざま

な産地からもたらされており、どの漁業者がきちんとした資源管理を行っているかを知ることは容易ではない。

このような状況を解決する方策として、水産エコラベリングがある。これは、十分な資源管理を行っている漁業に対して認証を与え、認証を受けた漁業者の漁獲物にラベルを付して販売する制度である。消費者は店頭で、特定のラベル付き製品を選択消費することで、持続可能な漁業を支援し、水産資源を守ることができる。同時に、ラベル付き製品の存在によって、水産資源の問題を身近な問題としてとらえられる。以上のような観点から、本稿では、現在、世界の代表的な水産エコラベル制度であるMSC認証について紹介する。

MSC認証とは

Marine Stewardship Council (MSC: 海洋管理協議会)^{*1}は、ロンドンに本部を置く国際的なNPO法人である。1997年に国際的な環境保護団体と大手食品企業によって設立され、1999年からは独立して運営されている。MSCではその目的を、消費者の購買力を責任ある水産資源利用につなげることで、世界の水産資源の減少傾向をくつがえすこととしている。

設立と同じ1997年に、MSCでは、科学者や漁業者、環境保護団体、水産加工・流通業界など多くの利害関係者との協議に基づき、「持続可能な漁業のための原則と基準」を策定した。この「原則と基準」に従い、「持続可能な漁業」の認証が行われている。

MSC認証のポイントは以下の4点にある。

第一は、複数の側面から漁業の持続性を審査することである。「原則と基準」に従って、資源・環境・制度の三側面について、それぞれの専門家が厳密な審査を行う。資源の持続性だけでなく、対象資源が生息する環境の持続性や漁業を営む主体の社会的・経済的持続性も満たされなければ、「持続可能な漁業」として認証を得ることはできない。

第二は、国際的な第三者認証制度として運営されていることである。第三者認証では、事業者と利害関係のない第三者が、規格への適合性に対して認証審査を行う。一般に、第三者認証は、公正・中立性が高いとされており、たとえばISO14001の環境マネジメント規格などがその代表として挙げられる。MSCの認証審査も、ISO14001の認証審査と同様に行われている。すなわち、MSCが認証の規格を作成し、認証審査を行う機

■ 図表1

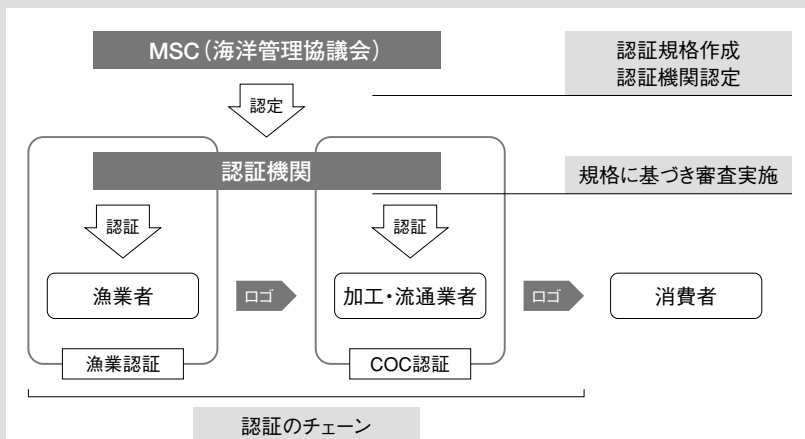


関を認定する一方、認定を受けた認証機関によって、実際の認証審査が行われるのである。

第三はラベリングを伴うことである。MSCの規格に基づき、持続可能な漁業であると認証されれば、その漁獲物はMSCロゴマーク(図表1)を付して販売することができる。MSCではロゴマークの権威を保つため、その使用にあたって厳格な規則を設けており、Marine Stewardship Council International (MSCI) というMSCの関連会社と契約を結ばなければ、ロゴマークを使用することはできない(本稿もその例外ではなく、契約を交わしID番号の交付を受けて使用している)。

第四は、漁業の認証と、流通・加工の認証からなる認証のチェーンである。水産エコラベル制度の重要な点は、持続可能な漁業によって得られた水産物が、店頭で消費者に判別され、選択されるところにある。そのためには、対象となる漁業で十分な資源管理・環境配慮がなされているだけでなく、流通・加工過程においても、正しい取り扱いがなされていなくてはならない。つまり、認証された漁業の漁獲物が、漁業者によって水揚げされ、市場で取り引きさ

■ 図表2



れ、加工され、店頭で売り出されるまでの間に、混入や水増しがあってはならないのである。そのため、MSC認証には、漁業が持続的に営まれているかどうかを認証する漁業認証と、得られた水産物が加工・流通の過程で正しく取り扱われているかを認証するCOC認証という二つの認証がある。海から食卓までの経路全体が、漁業認証とCOC認証のチェーンによってカバーされるのである。(図表2)

MSC認証の広がり

2000年に世界で最初の漁業認証・COC認証が発行されて以来、MSC認証は欧米を中心として展開されてきた。2006年6月現在、世界で18件の漁業者が認証を取得しているが、そのうち7件がイギリス、7件がアメリカの漁業者であり、この二カ国で特に取り組みが進んでいる。また、COC認証では、アメリカに本社を置く世界最大の小売業者であるウォルマートが、今後数年のうちに北米で販売する全ての天然魚をMSC認証製品に切り替えていくという方針を発表するなど、小売業者の取り組み

が目立っている。

2006年に入って、日本でもMSC認証に対する取り組みが広がっている。漁業認証では現在、京都府機船底曳網漁業連合会(以下、京底連)が、ズワイガニとアカガレイを対象とする底曳網漁業で認証審査を受審中である。これはアジアで初のMSC認証取得の試みとなる。認証審査の結果は、順調にいけば秋ごろにも明らかになる予定だが、京底連の挑戦は、日本の漁業者の自主的な資源管理を、世界に発信するという意味でも非常に注目される。また、2006年5月に、築地に本社を置く株式会社亀和商店^{※2}が、アラスカサーモンを原料として、COC認証を取得した。日本で初のCOC認証取得である。亀和商店では現在、MSCラベルのついた天然キングサーモン切身を販売しているが、今後、認証製品の種類数を増やす方針とのことである。

冒頭に述べたように、日本の食卓は、世界の水産資源に対して大きな影響力を持つ。今後、MSC認証商品のような水産エコラベリングの取り組みが、どのような広がりを見せるのか、引き続き注目していきたい。

※1 <http://www.msc.org/>

※2 <http://www.kamewa.co.jp/>

Eco Frontiers

光あふれる暮らしを。太陽光採光システム

都市化が進み、住宅やマンション、大規模建築物では日当たりの悪い部屋・スペースが多くなっている。そんなところでも、太陽の光を浴びて暮らすことができるとしたらどうだろう。太陽光採光システムは、日本のくらしに光をもたらす。

暗い部屋に太陽光を

「昼なお暗い」そんな部屋や場所が増えている。昔から北向きの部屋は暗いと相場が決まっていたが、昨今は北向きに限らない。住宅、マンション、ビルなどが密集して建てられるようになり、窓があってもほとんど光が入らない部屋が増えているのである。また、大きなビルや駅、地下街では内側まで光が入らない。一日中、照明をつけて明るさを確保しているが、その消費電力も地球温暖化対策の面で問題だ。

暗い場所に太陽の光を導入することができれば、照明用のエネルギーを節約できる上に、照明では実現できない自然のやさしい光を浴びることができる。そんな夢を実現するのが「太陽光採光システム」である。

太陽光採光システムは、太陽光の取り入れ口を屋外（ベランダや屋上）に置き、ミラーや光ファイバーを使って屋内に太陽光を取り込むものだ。

その際、光の取り入れ口に太陽を自動的に追尾するシステムを組み込み、日の出から日の入りまで効率的に太陽光を取り込む（図表1）。メーカーでつくる太陽光採光システム協議会では、この太陽光自動追尾システムを装備して、アクティブに太陽光を取り込むことができるものを「太陽光採光システム」と定義している。

今回は、その中でも、まったく窓のない部屋や地下空間にも太陽光の導入を可能にした、光ファイバーによる太陽光採光システムを紹介する。

光を運ぶ仕組み

光ファイバー方式の太陽光採光システムは、「ひまわり」の名称でラフォーレエンジニアリング株式会社から発売されている（図表2）。「ひまわり」は、森 敬博士（慶應義塾大学理工学部教授）によって考案された。1980年代、ちょうど光ファイバーやパーソナルコンピュータが普及し始めた時期であ

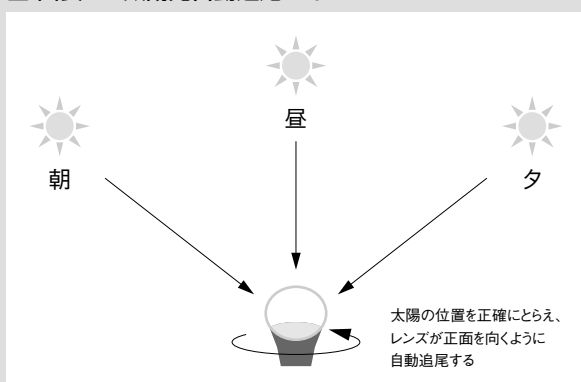
る。光ファイバーによって、光源から離れた場所に光を運ぶ技術が生まれ、コンピュータの小型化によって繊細なコントロールが可能になったのである。

「ひまわり」のシステムは、光を集める集光機、光を運ぶ光ファイバーケーブル、光を放つ照射器具からなる。

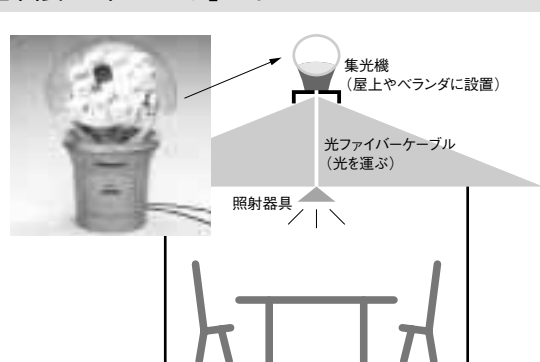
集光機は、光を集めるレンズと太陽の位置を検出してレンズを太陽の方向に向ける動力部が組み合わされている。凸レンズによって集められた光は光ファイバーの入り口で焦点をとり、ファイバー内に導入される。この際、焦点位置がずれると光ファイバーに入る光が少なくなるため、なるべくレンズが正面から光をとらえることが重要になる。

太陽を追いかける自動追尾システムは、光センサーとコンピュータの複合制御である。季節や時間によって異なる太陽の方角や高さを、コンピュータであらかじめ設定して制御し、さらに光センサーによって微調整する。

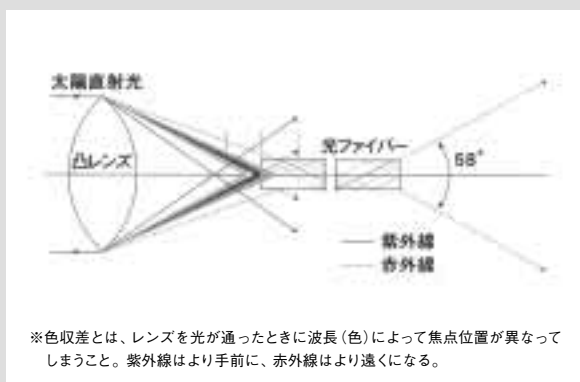
■ 図表1 太陽光自動追尾のイメージ



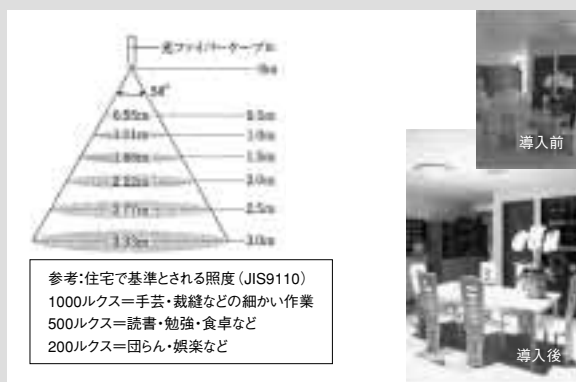
■ 図表2 「ひまわり」のイメージ



■ 図表3 レンズと色収差



■ 図表4 光の広がりと明るさ



自然光の明るさを屋内で

導入される光は焦点位置が厳密に調整されるため、レンズの色収差*を利用して紫外線のほとんどと赤外線の一部をカットできる（図表3参照）。紫外線をカットすることで、過度な日焼けや家具などの色あせを防ぐとともに、目にもやさしい光になる。

光ファイバーは、コア径1mmの光ファイバーを6本束ね、光の出口（出射部）で照射器具（スポットライトやダウンライトなど）に接続する。レンズ6眼分が1つのライトになる形だ。光ファイバーを使うことによって、集光した場所から離れた場所にも光を届けることができる。

光ファイバーの先端から出る光は、約58°に広がる（図表4）。照射器具から約2m離れた位置で、直径約2.2m（3.8㎡）の範囲の明るさ（照度）が平均500ルクスになるという。500ルクスといえば、JISの照度基準では読書や勉強、食卓に必要な明るさとされ

ている。天井から照射するなら、おおむね床まで十分に明るいといえる。

ただし、2mの距離で直径約2.2mなので、照射器具1つで部屋全体を照らすのは難しい。ラフォーレエンジニアリングでも、6畳程度の部屋に2つの照射器具を目安としている。

普及に向けた課題

太陽光採光システムには、光ファイバー方式以外にもミラーを複数使った方式やプリズムとミラーを併用した方式がある。いずれも光の反射を利用するので、光ファイバーのように遠い場所に光を運ぶことはできないが、大型施設の中庭などの照射に活用されている（図表5）。

普及に向けて課題は何だろうか。まずは導入コストだ。「ひまわり」は1部屋あたり100万円前後からと、まだ個人が気軽に導入できるほどではない。建物の計画時点から導入されれば、量産によるコスト効果もあがりや

すいので、マンション公共施設でのまとまった導入や太陽光発電・屋上緑化のような助成金を期待したい。

ランニングコストについては、晴れている日は集光機を動かすわずかな電力のみで運転でき、その分、照明の電力は不要になる。ただし、曇りや夜間は照明を併用する必要がある。

太陽の光とともに

今春、一躍、太陽光採光システムが有名になるできごとがあった。あるマンションの新規建設の際に、日陰になる隣のマンションに日照権の補償として、全戸に光ファイバー方式の太陽光採光システムを導入したのだ。このように、日照権は徐々に市民権を得つつあるといえる。

クオリティ・オブ・ライフという言葉がある。物質的だけでなく精神的な満足度、生活の質を高めていこうという考え方だ。医療から始まった言葉だが、今では人間活動全般に使われている。当然、太陽の光を浴びて暮らすことは、人の健康にも良いだろうし、精神的な安定にもつながるだろう。

特に都市型生活においては、採光がなかったり地下街を多用したりすることで、太陽光を浴びられないことが多い。人として健康的な生活のために、屋上から光を取り込むというのも、1つの方法ではないだろうか。

■ 図表5 太陽光採光システムのバリエーション（プリズム＋ミラー併用方式）



日本とブラジルの新たな100年に向けて

日伯エタノール株式会社

自動車用燃料でのバイオエタノール利用は、環境省の旗振りににもかかわらずほとんど進んでいない。しかし、ブラジルから日本に安定的にバイオエタノールを輸入しようという新しい会社が、3月3日に日本（日本アルコール販売株式会社）とブラジル（ペトロプラス社）の合併で設立された。社長に就任されたばかりの雨貝二郎氏に、同社がバイオエタノール事業にける意気込みを伺った。

日伯エタノールが生まれた背景をお教えいただけますでしょうか。

私はエネルギーの需給、あるいは地球環境問題をエネルギーの問題と表裏一体のものと考えています。エネルギーが消費されるから、CO₂が発生しています。エネルギー問題のなかで一番の問題は、供給サイドの議論だけで考えているということです。むしろ、需要サイドから考えるべきです。エネルギーを使っている分野というのは大きくわけると3つあります。産業、民生、運輸部門です。産業部門では皆、節約していますが、モータリゼーションは中国はじめ世界中で拡大しています。そうすると、燃料の消費が急激に伸びるのです。だから、世界的にみても運輸、つまり自動車燃料部門のエネルギー需要をどう抑制していくかというのが、まさにCO₂の問題とつながる重要事項なのです。

政治的な流れとしては、2年前に小泉総理がブラジルを訪問された際のブラジルのルーラ大統領とした会談にさかのぼります。そこでルーラ大統領から「なぜ日本はエタノールというものに注目しないのか。世界で自動車を化石燃料だけで走らせている国は日本だけです。世界では大事な石油を節約するために、再生可能なエネルギーであるエタノールを混ぜて自動車を走らせています」という指摘がありました。そこで、総理も理解を示されて、日本でも可能性を考えてみようというお気持ちになられたのだと思います。

また、2006年4月に発表された新国家エネルギー戦略の中間取りまとめでは、自動車用燃料について、現在は100%のガソリ

ン依存度を2030年には80%に2割削減するという目標を立てています。その2割を何で代替するか。たとえば、自動車用燃料として、ガソリンは年間6000万KL使用されています。その2割を代替するということは、1200万KLです。これを供給するには、実績と供給力のある燃料でなければならないと考えます。エタノールはブラジルですでに30年の歴史があり、世界中で使われています。日本のCO₂排出削減にエタノールが果たせる役割は大きいといえます。これらの要素が組み合って、当社が生まれてきたと考えています。

バイオエタノールをどのように使うのでしょうか。技術的な問題が指摘されていますが。

自動車燃料としては、これまではガソリンが一番便利でした。これに代わる電気自動車や水素自動車など色々と考えられていますが、今一番実用的なのは、ガソリンにエタノールを混ぜる方式なのです。図表1（次ページ図）を見ていただければわかりますが、中国でもインドでもオーストラリアでもアメリカでもカナダでも、世界のあらゆる国で、エタノール混合燃料を使っています。現在、ブラジルではガソリンもエタノールもフレキシブルに混ぜて使えるフレックスカー（FFV：Flexible Fuel Vehicle）というものが発売される新車の8割を占めています。技術的にも難しいこととはないと聞いています。

石油連盟ではエチル-*t*-ブチルエーテル（ETBE）を推進するといっており、京都議定書目標達成計画の中でも、バイオエタノールを原料にETBEを製造し、使用することを想定しています。我々は、ETBEも1つの選択肢だと思っていて、否定的ではありません。しかし、ETBEには3つの問題があります。安定供給できるかという不安やガソリンスタンドの投資コストが過大である点、さらに、問題がまだ解明されていない物質として法律で監視対象になっている点です。なぜそういう問題がある物質を使う必要があるのか、直接混合ではなぜいけないのか。世界が皆使っているやり方のほうがいいのではないのでしょうか。そうした理由から、私はETBEを否定するわけではありませんが、果たして賢明な選択なのだろうかという疑問をもっています。

他方においてももちろん、E3*についても蒸気圧の問題やNO_xの問題、相分離など技術的な問題がいくつか指摘されています。



■ 図表1 世界でのバイオエタノール混合燃料使用状況

※ E3はガソリンにエタノールを3%、E10は10%混合した燃料のことをいう。
図中のEXXと標記しているのは、その混合率のエタノール混合燃料が一般的に使用されていることを示す(すべてがエタノール混合燃料に切り替わっているわけではない)。



しかし、私は致命的な欠陥はないと理解しています。ブラジルには30年の歴史があるわけで、エタノールだけでなく、必要な技術も導入すればよいのです。世界が使っている常識がどうして日本で通用しないのか、この一事をもって理解されると思っています。

今後の具体的な事業の方向性、普及に向けた施策はどのように考えていらっしゃいますか。

新国家エネルギー戦略がこの数カ月以内に決まります。2030年の国家目標をどうやって実現するかを詰めていく段取りです。そのときに大きな役割を果たせるかどうか、まず1つのポイントです。

事業展開としては、2つの分野を考えています。1つは現実にはブラジルからエタノールを輸入する。それからもう1つはブラジルで蓄積された考え方、技術的なノウハウを日本にもってこるといふ、2つの役割を日伯エタノールは果たそうと考えています。

輸入については、我々はE3向けの180万kLを安定的に供給できる仕組みをつくりまします。我々を窓口にはブラジルからバイオエタノールを輸入し、日本の色々な商社や石油業者に分けていきたいという構想をもっています。もちろん、生産段階のサトウキビのプランテーション部分にも投資をするし、発酵蒸

留のプラント投資もする。そういう仕組みをつくりあげます。それらすべてを日本向けの専用のルートでつくりあげようと思っています。そうすれば、排出権取引の材料にもなります。

まずは、年内に1~2万kLをデモンストレーション的に輸入したいと思っています。今現在、工業用エタノールの価格は上昇しているのですが、そういう価格ではなく、20年の契約期間で安定的に輸入するとコミットしたときにどういう価格を設定して日本に届けるか、そういうことを含めてペトロプラス社と色々検討しています。

ここ2、3年はデモンストレーションが一番の柱になっていくと思います。それによって国内のユーザー側の認識もかわってきます。重要なのは、メーカーの姿勢ではなく、むしろ消費者、ドライバー一人ひとりの自覚、日本国民一人ひとりの自覚にかかってくると思うのです。だから広くドライバーに自分で気づいてもらいたいのです。自分が走らせている車がガソリンだけなのか、それともちゃんと地球環境にやさしいものを加えた、世界が努力している方向のガソリンで走らせているのか、それが基本だと思います。

我々が直近で目標としているのが2008年です。2008年は非常にメモリアルな年です。1つは京都議定書にもとづく第一約束期間が開始する年です。もう1つはブラジルー日本移民100年の年です。これを機に新しい日本とブラジルの関係を、バイオエタノールを通じて実現させたいと考えています。



見渡すかぎりの
サトウキビ畑
(ブラジル)

会社概要

社 名：日伯エタノール株式会社
所 在 地：東京都中央区日本橋小舟町6-6
資 本 金：3,000万円
株 主 構 成：日本アルコール販売50%、ペトロプラス社50%
事 業 内 容：ブラジルからのエタノールの輸入・販売(ペトロプラス社の輸入総代理店)、CO₂排出権取引
T E L：03-3669-9500

Topics 1 第三次環境基本計画の公表

3回目となる環境基本計画が閣議決定・公表された。
日本の未来に向けて、政府だけでなく、国民各層に協働が求められている。

4月7日に、環境基本法に基づく環境基本計画が閣議決定された。約5年ごとに改定される同計画は、今回で第三次となる。副題を「環境から拓く ゆたかさへの道」とした本計画では、従来の環境と経済の好循環に加えて、人的・文化的な価値を含む社会的側面も一体となった向上を目指している。

10分野の重点分野政策プログラムは次のとおり。事象別の分野として、①地球温暖化問題に対する取組、②物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組、③都市における良好な大気環境の確保に関する取組、④環境保全上健全な水循環の確保に向けた取組、⑤化学物質の環境リスクの低減に向けた取組、⑥生物多様

性のための取組の6分野。事象横断的な分野として、⑦市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり、⑧環境保全の人づくり・地域づくりの推進、⑨長期的な視野を持った科学技術、環境情報、政策手法等の基盤の整備、⑩国際的枠組みやルール形成等の国際的取組の推進の4分野が挙げられている。

重点分野の分類はいかにも総花的だが、環境政策の展開の方向性として、注目すべきキーワードが盛り込まれている。「拡大生産者責任の活用」「予防的な取り組み」「NPO等との協働」「国際的なルール作りへの参画」「50年以上の超長期ビジョンの策定」などは、これまで強く求められながらも、政策的にはあまり取り入れ

られてこなかった事柄だ。

また、これまで2回の環境基本計画で先送りとなっていた環境指標が提示された。①上記の重点分野にかかわる個別指標、②地球温暖化など環境の各分野を代表的に表す指標、③集約して環境の状況を端的に表す指標の3タイプである。特に、③に関しては、経済との関連や循環型社会の形成度合い、国際比較性などを考慮して、それぞれ環境効率(CO_2 排出量÷GDP)、資源生産性($\text{GDP} \div \text{天然資源等投入量}$)、エコロジカル・フットプリントの3つを使うとしている。目標値等は提示されていないものの、指標が定まったことで評価が可能となった。

Topics 2 国連が「責任投資原則」を発表

環境・社会・ガバナンスに配慮した資産運用を実施する際の原則として、「責任投資原則」が公表され、16カ国の機関投資家や年金基金が採択した。

4月27日、国連のアナン事務総長と、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEPFI)、グローバルコンパクトが共同策定した“Principles for Responsible Investment(責任投資原則)”が発表された。

これは、資産運用を行う機関投資家や運用を受託しているファンドマネージャーが、「環境・社会・ガバナンス(ESG)」に配慮した投資を実施する際の原則であり、次の6項目から構成されている。①投資分析と意思決定のプロセスにESGの課題を組み込む。②株主責任を認識した株主と

して、株式所有の方針と慣習にESG問題を組み入れる。③投資対象の主体に対し、ESGの課題について適切な開示を求める。④資産運用業界に本原則が受け入れられ、実行されるよう働きかける。⑤本原則を実行する際の効果を高めるために協働する。⑥本原則実施に関する活動・進捗状況を報告する。

この原則の採択組織は、資産所有者、ファンドマネージャー、専門サービス提供者の3つに分類される。すでに16カ国の機関投資家や年金基金などが採択しており、国内では、キッ

コーマンの年金基金、大和証券投資信託委託、三菱UFJ信託銀行、住友信託銀行、損保ジャパンが採択している。これにより全世界で、年金基金などの資産総額で2兆ドル(約220兆円)、ファンドマネージャーなどの運用額で3兆ドル(約330兆円)が、ESGに配慮し投資・運用がなされることになる。

これにより、発展途上国におけるプロジェクト・ファイナンスなどにおいて社会・環境リスクに配慮する「赤道原則」と合わせ、「融資」と「資産運用」の両面において、社会・環境の配慮への考え方が示されたことになる。

NEWS Head-Lines 2006.04-06

経済

- 経済産業省は、企業とステークホルダーとの環境保全や負荷削減に関する情報の効果的な受発信や対話の事例をまとめた「環境コミュニケーション」の手引書を作成した。(4/12)
<http://www.meti.go.jp/>
- 第3回ISO/SR(社会的責任)総会が開催され、国際規格ISO26000(社会的責任ガイダンス)の根幹となる内容が合意された。今後はこの合意を基に、詳細な第2次作業文書が策定され、2008年10月の発行を目指す。(5/23)
<http://www.meti.go.jp/press/>
- 三菱総合研究所は、環境省の事業「自主参加型国内排出量取引制度」向けに、温室効果ガス排出量取引のマッチングを支援するインターネットサービス「GHG-TRADE.com」を開始した。(6/5)
<https://www.ghg-trade.com/>

政策

- 環境省は、家電リサイクル法に基づく、廃家電4品目の2005年度引き取り台数を公表した。全国の指定引取場所および家電リサイクルプラントが引き取った廃家電4品目は前年度比3.6%増の約1,162万台、全国の家電リサイクルプラントに搬入された廃家電は前年度比3.8%増の約1,163万台となった。(4/21)
<http://www.env.go.jp/>
- 東京都は、ヒートアイランド対策として「壁面緑化ガイドライン」を作成した。設置箇所に応じた壁面緑化のタイプ別特徴や適した植物など、壁面緑化のノウハウをわかりやすく解説している。(4/24)
<http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/>
- 経済産業省は、パソコンなどの国内出荷数量に占める輸入販売数量の増加を受け、資源有効利用促進法の基本方針の改定および判断基準省令の一部を改正した。これにより、輸入販売業者も対象となり、輸入販売製品にも環境配慮設計基準が適用されることとなった。(4/27)
<http://www.meti.go.jp/press/>
- 気象庁は、2005年の世界および日本のオゾン層などの状況や長期変化傾向に関する解析成果を「オゾン層観測報告:2005」として取りまとめた。これによると、1990年代以降はオゾン層の減少傾向がみられなくなった一方、国内で観測した紫外線量は長期的に増加傾向にある。(4/28)
<http://www.jma.go.jp/>
- 環境省では、「廃棄物情報の提供に関するガイドライン」を策定した。これは、産業廃棄物の処理を委託する際、排出事業者からの情報提供が必要な項目や契約書に添付できる廃棄物データシート(WDS)の様式例を取りまとめたもの。(4/28)
<http://www.env.go.jp/>
- 環境省は、地球温暖化対策推進法などにに基づき、2004年度の温室効果ガス排出量を取りまとめた。その結果、総排出量はCO₂換算で前年度比0.2%減、京都議定書規程の基準年(1990年)比8.0%増の約13億5,500万トンとなった。(5/25)
<http://www.env.go.jp/>
- 家電メーカー各社および家電製品協会は、家電リサイクル法に基づいて実施した家電リサイクルの2005年度実績を公表した。これによると、エアコン84%(法定基準60%)、テレビ77%(同55%)など、家電メーカー全社において法定基準を上回る再商品化率が達成された。(5/26)
<http://www.env.go.jp/>

- 2006年版「環境白書」と「循環型社会白書」が閣議決定された。環境白書は、「人口減少と環境」と「環境問題の原点 水俣病の50年」の2つを総説のテーマにしている。また、循環型社会白書は、我が国と世界をつなげる「3R」の環をテーマに、国際的な循環型社会構築に向けた取り組みを紹介している。(5/30)
<http://www.env.go.jp/>
- 経済産業省は、「新・国家エネルギー戦略」の最終取りまとめを公表した。これは、破壊依存度を2030年までに40%以下とするなど、エネルギー安全保障を核に、環境問題との一体的解決を目指すもの。(5/30)
<http://www.meti.go.jp/>
- 「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が開催され、日中政府間で省エネルギー政策に関する政策対話の実施や人材育成での協力が合意された。(6/2)
<http://www.meti.go.jp/>

技術

- JR東日本は、自立分散型の動力システムとして開発を進めていた世界初の燃料電池ハイブリッド鉄道車両の試運転を2006年7月より開始する。(4/11)
<http://www.jreast.co.jp/>
- コベルコ・ビニル・イーストは、2005年3月、国内初の溶剤分離法による塩化ビニールのマテリアルリサイクル施設を稼働させた。(4/20)
<http://www.kobelco-eco.co.jp/>
- 農業環境技術研究所は、水田における一酸化二窒素(N₂O)発生量を正しく測定し、窒素肥料に由来するN₂OがIPCCガイドライン値(1.25%)より著しく低いことを明らかにした。(4/21)
<http://www.niaes.affrc.go.jp/>
- 日立マクセル株式会社は、水とアルミニウムとの反応による水素発生システムを確立し、これを水素発生源とした燃料電池を開発した。さらに、この燃料電池を用いた10W級モバイル電源の開発に成功し、ノートパソコンの動作を確認した。(4/24)
<http://www.maxell.co.jp/>
- NTTは、窒化アルミニウム(AIN)を用いた発光ダイオードの動作に世界で初めて成功した。これまで、水銀ランプなどのガス光源でしか実現できなかった波長200~300nmの遠紫外領域の光源を半導体化でき、小型化、高信頼化、高効率化が期待できる。(5/17)
<http://www.ntt.co.jp/>
- 気象庁と電力中央研究所は、1979年から2004年までの毎日の世界の大気の状態を精緻に再現した。(5/19)
<http://www.jma.go.jp/>
- シャープは、マイクロナノパブル技術と微生物処理技術の融合により、排水中の窒素を無希釈で90%以上除去するプラントを、半導体を生産する福山工場(広島県・福山市)に建設した。(5/23)
<http://www.sharp.co.jp/>

社会

- 新宿御苑が2006年度で100周年を迎える。この記念イベントとして、自然環境の保全に関して顕著な功績があった人に送られる環境大臣表彰の表彰式など、1年を通してさまざまな催し物が開催される予定。(4/18)
<http://www.env.go.jp/>

BOOKS 環境を考える本

プレップ環境法

北村喜宣 著
弘文堂
1,260円(税込)

環境法の勉強はどのようにすればいいのか。環境法の体系を学ぶテキストの出版点数はここ10年で非常に増えたが、勉強の仕方、講義の仕方についてのポイントをわかりやすく伝える本は本書が初めてといってよい。民事法的対応と行政法的対応、水質保全、産業廃棄物、自然保護、景観保全をめぐる環境法の論点などを解説。一気に読めて、楽しんで「環境法をみる眼」を身につけることができる。初学者に最適である。



エネルギー経済とエコロジー

室田武 著
晃洋書房
2,730円(税込)

著者は、同志社大学経済学部教授、そして炭焼きの会の顧問でもある気鋭の環境経済学者。エネルギー問題を、経済学、環境史、そして生活という独自の視点から新しく捉え直した画期的な書である。文系読者にも対応できるよう序章で解説があるのが嬉しい。環境経済史を丁寧に読み解き、エコロジーとの関わりを述べながら、新しいエネルギー思想を提言する。鶴見和子(社会学)、宇沢弘文(経済学)両氏との対談を収録。



地域再生の環境学

淡路剛久 監修 寺西俊一 西村幸夫 編
東京大学出版会
3,675円(税込)

「環境再生を通じた地域再生」をテーマとして、さまざまな分野の専門家が、地域再生のあり方を新たに提言する。1章(原田正純)、2章(除本理史、他)公害被害の現実からの地域の再生、3章(磯崎博司)、4章(羽山伸一)自然の再生、5章(西村幸夫、塩崎賢明)都市環境の再生問題、6章(中村剛治郎、佐無田光)、7章(永井進)経済学、8章(大久保規子、山下英俊)市民参加の視点、終章(寺西俊一、除本理史)。



●環境書5月度売上げベストテン

ジュンク堂書店(池袋本店)2006年5月1日~5月31日

1	平成18年度版 環境白書 ぎょうせい	1,500円
2	平成18年版 循環型社会白書 ぎょうせい	1,650円
3	地球のなおり方 ダイアモンド社	1,260円
4	CO ₂ 温暖化説は間違っている 誰も言わない環境論 ほたる出版	1,260円
5	図解 産業廃棄物処理がわかる本 日本実業出版社	1,890円
6	環境リスク学 不安の海の羅針盤 日本評論社	1,890円
7	図解 よくわかるWEEE&ROHS指令 日刊工業新聞社	1,890円
8	プレップ環境法 弘文堂	1,260円
9	沈黙の春 新潮社	2,520円
10	地球白書2006-07 ワールドウォッチジャパン	2,730円

※価格はすべて税込

年度版が発行される時期で、環境白書は発行前から問い合わせが多い。資格書はベストから除いているのだが、「環境社会検定試験eco検定公式テキスト」が3月の発売時より予想以上に売れ続け、世間の環境への関心の高まりを示す好例となっている。「公害防止管理者」「環境計量士」「森林インストラクター」など環境関係の資格は人気が高く、環境の資格をまとめたガイド本なども売れ行きがよい。



ラムサールセンター

「ラムサール条約」は、水鳥の生息地である湿地をはじめ、そこに生息する生態系全般の保全を目的とした国際条約である。ラムサールセンター（湿地と人間研究会）は、この条約の精神に基づき、特に湿地と人間との関わりについて調査研究、普及啓発を行っているNGOだ。

主な活動としては、日本、マレーシア、中国、インドなどアジアを中心とした国々でのワークショップやシンポジウムの開催、ラムサール条約締約国会議（COP）への出席、普及啓発、環境教育活動の実施などがある。

2002年からは、子どもへの啓発をクローズアップして取り組む「アジア湿地週間」を展開し、初のアフリカ開催となったCOP9※に並行して、アジアとアフリカの子どもたちの湿地交流「子どもラムサール」をウガンダで開催。アジアの子ども代表7人が現地の子どものたちと交流し、湿地保全のためにすべきことは何かをディスカッションした。また、この内容は宣言文「子どもアピール」としてまとめられ、子どもたち自身によりCOP9の開会式で読み上げられた。



COP9でブースを出店。書籍やグッズの販売とともに、「子どもラムサール」キャンペーンを実施



ウガンダの「子どもラムサール」でのディスカッション風景



インドで行われた「アジア湿地シンポジウム2005」

ラムサールセンター Tel: 03-3758-7926

〒146-0084 東京都大田区南久が原2-10-3

設立: 1990年 会員: 国内108名、海外27名

活動分野: ラムサール条約と湿地生態系全般の調査、研究、普及啓発活動など

活動地域: アジア地域

<http://homepage1.nifty.com/rcj/>

※2005年11月8日～15日、ウガンダで開催された第9回ラムサール条約締約国会議

当コーナーでは、環境への取り組みを行っている公益法人やNPO法人などを「エコパートナー」として、紹介していきます。エコパートナーと一緒に、環境への取り組みをさらに高めていきませんか。

編集後記

●環境省が3月に設置した「環境と金融に関する懇談会」が、最終的な取り組み作業を進めている。当誌を創刊した10年前には「なぜ銀行が環境問題なのか」と多くの質問を受けたことを思い返すと隔世の感がある。ただ、このことは当誌も進化していく必要があるという警鐘でもあろう。マンネリ化を戒め10年先を見据えて情報を収集していきたい。(英)

●今回の特集では、小池環境大臣の呼びかけで発足した、環境ビジネスの第一線で活躍する女性起業家の懇談会「環境ビジネスウィメン」と、三井住友銀行初の女性室「Next Workingプロジェクト室」との意見交換会を企画しました。「環境ビジネスウィメン」の方々から、環境ビジネスと金融についてさまざまなご意見をいただいておりますので、是非ご一読ください。(朋)

●トヨタ自動車がエタノール100%に対応する車を07年にブラジル市場に導入すること、さらにハイブリッド車も2010年代の初頭に搭載車種を20車種程度に倍増することを発表した。これらをはじめ、クリーンディーゼル車など欧米などでは限りある化石燃料を大切に、かつ環境に優しい車が人気を集めている。日本でも「地球に優しい車こそカッコいい」といわれる時代が早くやって来ることを願いたい。(松)

本誌をお読みになってのご意見、ご感想をお寄せください。
また、環境問題に関するご意見もお待ちしております。

本誌「SAFE」はホームページ上でもご覧いただけます。

<http://www.smfg.co.jp/aboutus/environment/index.html>

本誌の送付先やご担当者の変更などがございましたら
Faxにてご連絡をお願いいたします。

企画部: 早川 Fax: 03-5512-4428 Tel: 03-5512-4441

SAFE vol.60

発行日: 2006年7月1日(隔月刊)

発行: 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 企画部
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2
Tel (03) 5512-4441 Fax (03) 5512-4428

監修: 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

企画協力: 株式会社三井住友銀行 三井住友カード株式会社
三井住友銀リース株式会社

編集: トップラン エディトリアル コミュニケーションズ株式会社
印刷: 凸版印刷株式会社

※本誌掲載の記事の無断転載を禁じます。 ※本誌は再生紙を使用しています。



2006年7月



R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています